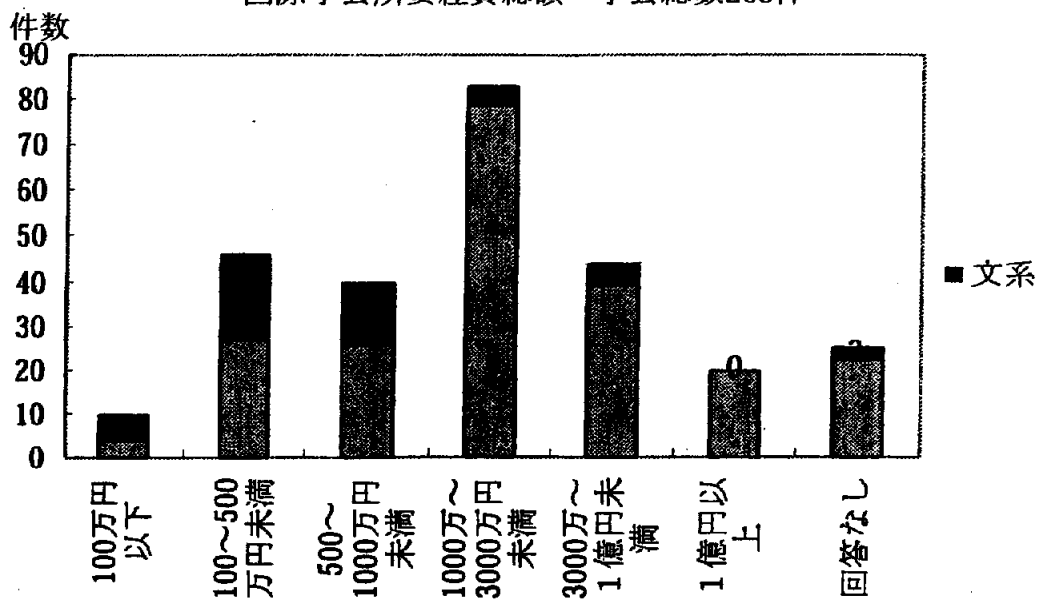


国際学会所要経費総額 学会総数268件



小さい会議 (下線は文系国際会議) (数字は単位千円)

300 : 12人 (6国8人)

400 : 30 (2, 2), 40 (1, 1), 60 (1, 1)

500 : 50 (1, 13) 544 : 47 (?、?)

599 : 60 (1, 14) 650 : 50 (9, 15)

大きい会議 745,000 : 11,654 (85, 1,928)

720,828 : 5,092 (101, 3,251)

509,211 : 8,712 (51, 1,120)

文系国際会議の最高額 : 74,877

(コメント) 小さい会議には今回の質問の規格にあわない会議が多く、2国間交流で50万円、60万円弱の経費のものが最少だった。複数の外国から計10人以上が参加した会議では65万円というのが最少の経費だった。

大きな会議の上位3件は、参加者5,000人をこえる3会議だった。1位は参加者が特に多い獣医学の、2、3位は大型の医学の会議だった。

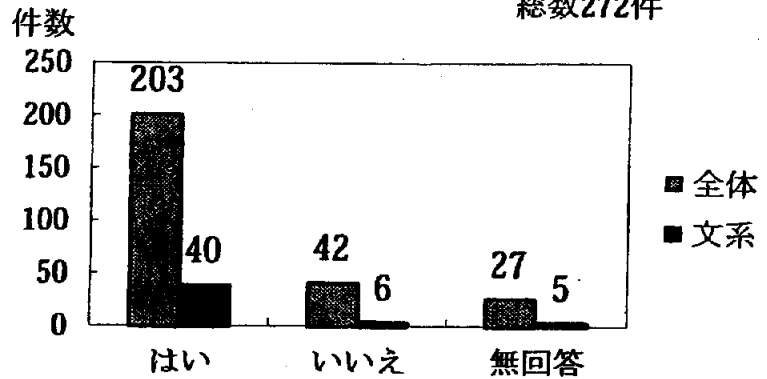
b 予算通り執行できましたか?

はい 203 (40)

いいえ 42 (6)

無回答 27 (5)

予算通りに執行できましたか？
総数272件

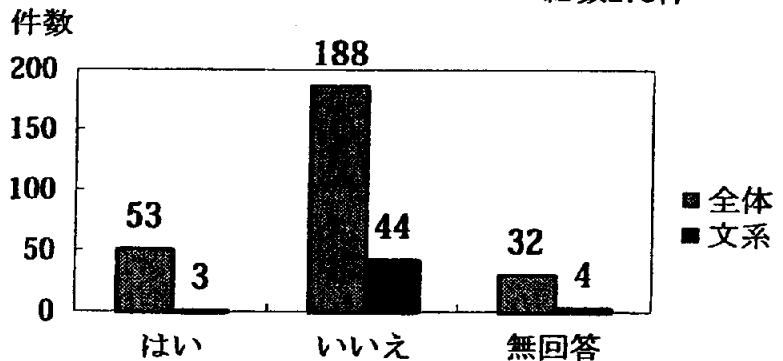


(コメント) この種のアンケートでは、予算通りに執行できたとする回答が多くなるのではないかと懸念された。できなかったと答えたところには、中規模のところが多く、経費5,000万円を超えた会議は8件だった。14件はコメント無し。理由には、募金額不足、参加者数が予定を下回った、などが多く、ほとんどのケースが予算オーバーだったが、参加者が予想を上回ったという1例もあった。

c 税金への特別の対応をされましたか？

はい	53	(3)
いいえ	188	(44)
無回答	32	(4)

税金への特別の対応をされましたか？
総数273件

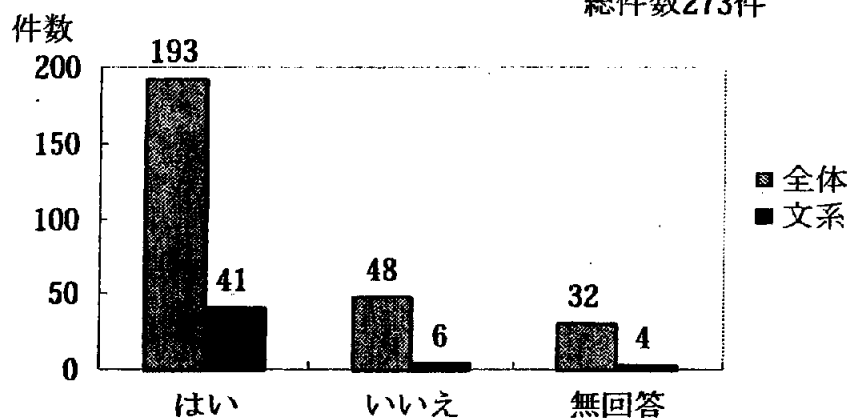


(コメント) 免税の手続きをした学会は予想外に少なかった。「はい」回答のうち、3件は経費の総額の記載のないもので、7件だけが総経費1,000万円以下の会議だった。1,000万円以上の147会議のうち免税の手続きをした学会は43会議だけであった。1億円をこえる20会議のうち、6件が「いいえ」、1件は無回答だった。

(3) a 参加者への旅費、滞在費の補助を行いましたか？

はい	193	(41)
いいえ	48	(6)
無回答	32	(4)

参加者への旅費、滞在費の補助を行いましたか?
総件数273件



(コメント) なんらかのかたちで旅費、滞在費の補助を行った会議は全体の70%あった。日本で開催する国際会議にとって、大切な点である。これは、会議のレベルをあげ、内容の豊富な発表を期待すると、旅費滞在費を補助して優れた研究者を招聘する必要があることを示している。

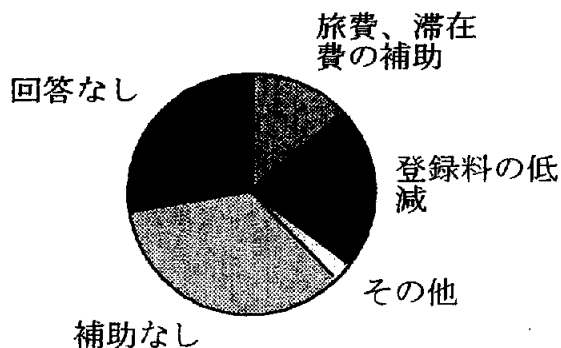
若手、開発途上国参加者に、旅費、滞在費に特別に配慮をした割合は特に高くはない。意志があっても、優れた研究者の招聘が優先され、若手、開発途上国に配慮する余裕がないことを示しているのではないか。

b 若手研究者、開発途上国からの参加者への配慮をされましたか? 適当な項目に○を付けて下さい。

「若手研究者」

1 旅費、滞在費の補助	41
2 登録料の低減	63
3 その他	7
4 しなかった	101
無回答	82

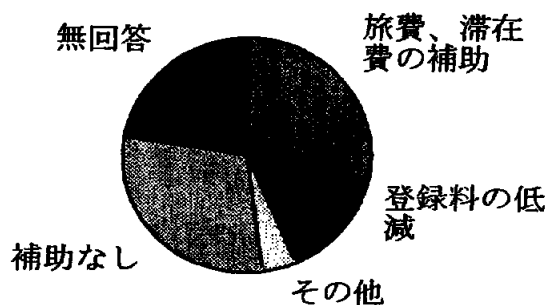
若手参加者への補助 総数294件



「開発途上国からの参加者」

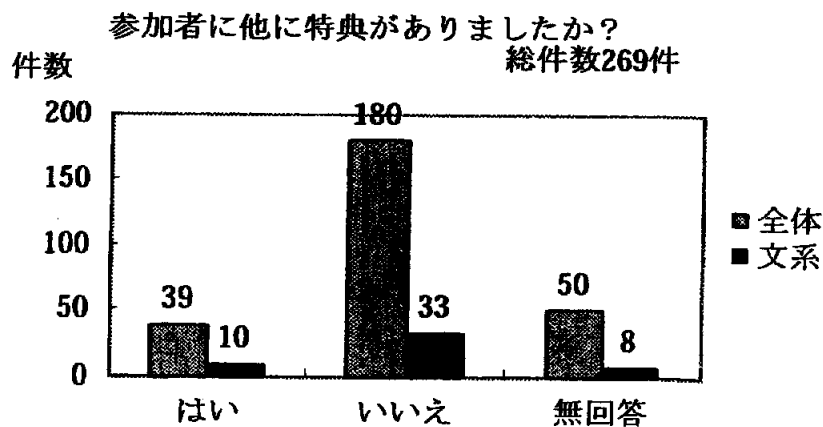
1	旅費、滞在費の補助	88
2	登録料の低減	47
3	その他	13
4	しなかった	93
5	無回答	70

開発途上国参加者への補助 総数311件



c 上記 a, b 以外について、参加者に特典がありましたか？

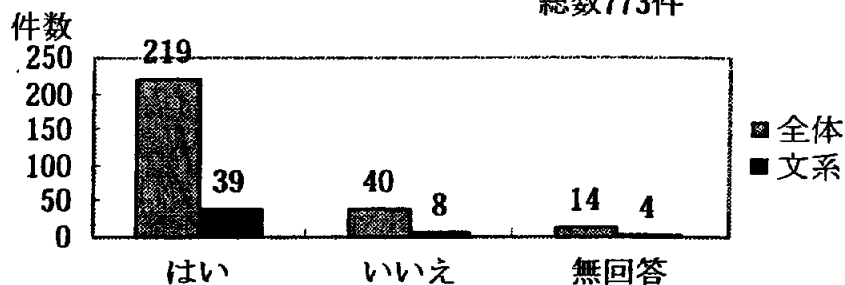
はい	39 (10)
いいえ	180 (33)
無回答	50 (8)



d Proceedings は出版されましたか？

はい	219 (39)
いいえ	40 (8)
無回答	14 (4)

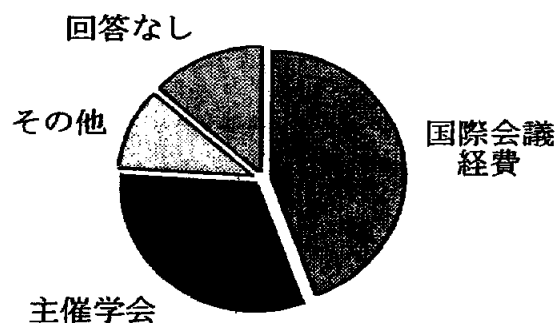
Proceedingsは出版されましたか？
総数773件



はいの場合、経費はどこが負担しましたか？

国際会議経費	97
主催学会	70
その他	23
無回答	29

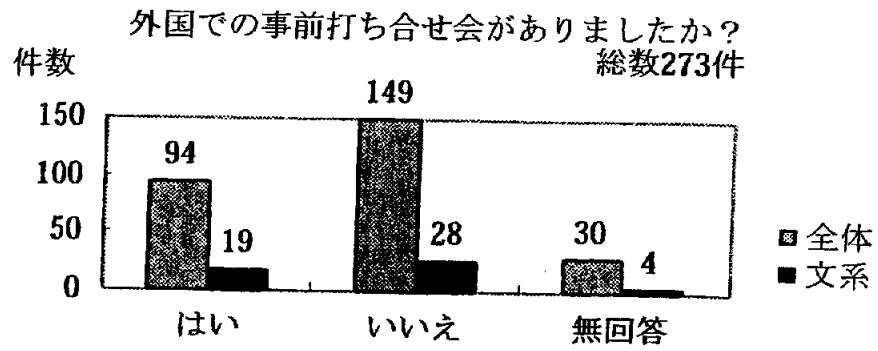
Proceedings発行の経費負担



(コメント) 多くの場合 Proceedings が刊行されており、国際会議か主催学協会が刊行する人が多い。ただし、どのような内容かに立ち入った調査はしていない。その他の回答には出版社刊行、販売、出版補助を得たもの、それらの併用等があった。

e 外国での事前打ち合わせ会されましたか？

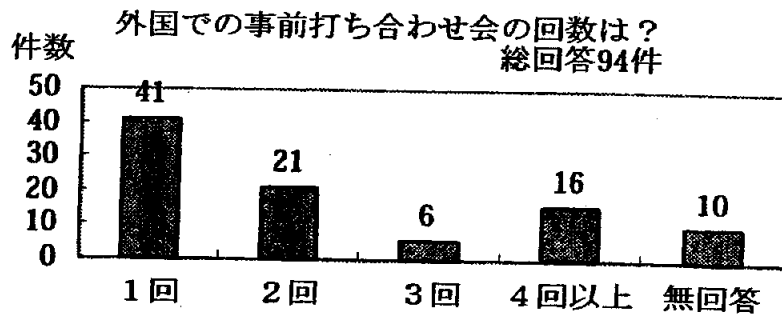
はい	94 (19)
いいえ	149 (28)
無回答	30 (4)



はいの場合、回数、規模は？

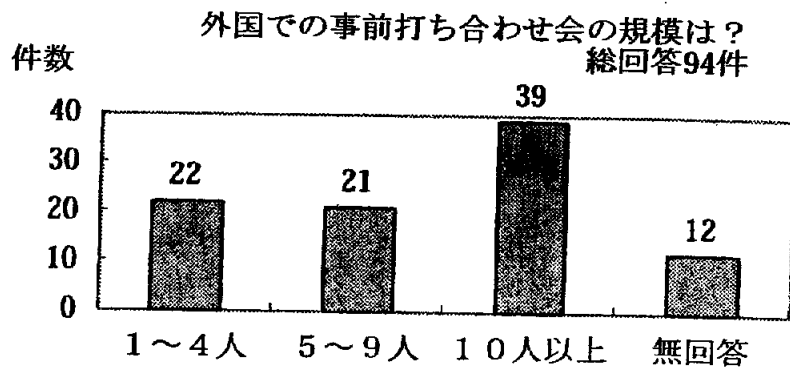
回数

1回	41
2回	21
3回	6
4回以上	16
無回答	10



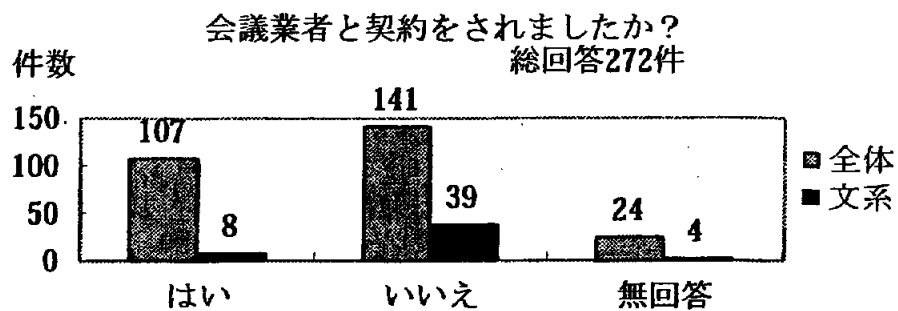
参加者数

1～4人	22
5～9人	21
10人以上	39
無回答	12



f 運営のために会議業者（PCO等）と契約をされましたか？

はい	107 (8)
いいえ	141 (39)
無回答	24 (4)



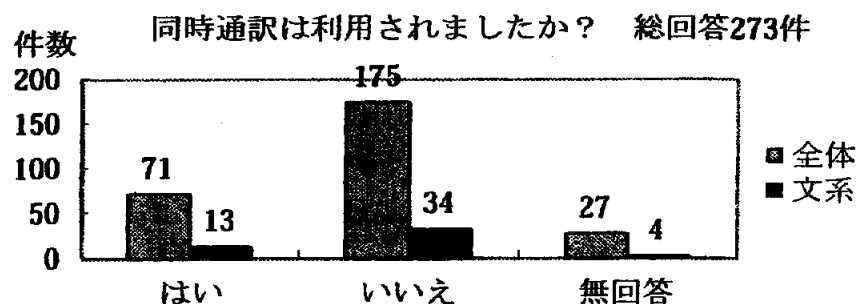
g 会議の公式用語は何語でしたか？

日本語	52 (日本語だけ 11)
英語	228 (英語を使わなかったもの：日中、日韓)
その他	仏 7、独 8、中 2、韓 3、西 1
無回答	22
2ヶ国以上	44

(コメント) ほとんどは英語が中心で、その他の言語は、2国間の会議、特定の課題、補助的言語として用いた、などである。国際会議は英語によるという方式は、日本でもほぼ定着している。

同時通訳は利用されましたか？

はい	71 (13)
いいえ	175 (34)
無回答	27 (4)

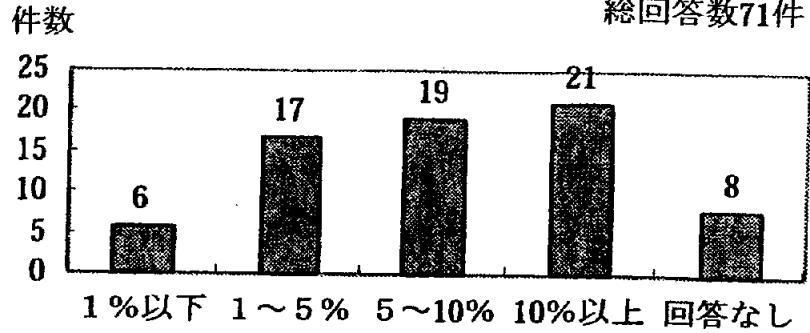


(コメント) 英語以外の同時通訳者の確保に困った例がある。

はいの場合、費用は総額の何%でしたか？

1%以下	6 (3件は0、ボランティア)、一部負担のものあり
1~5%	17
5~10%	19
10%以上	21 (最高25%、総額が100万円)
無回答	8

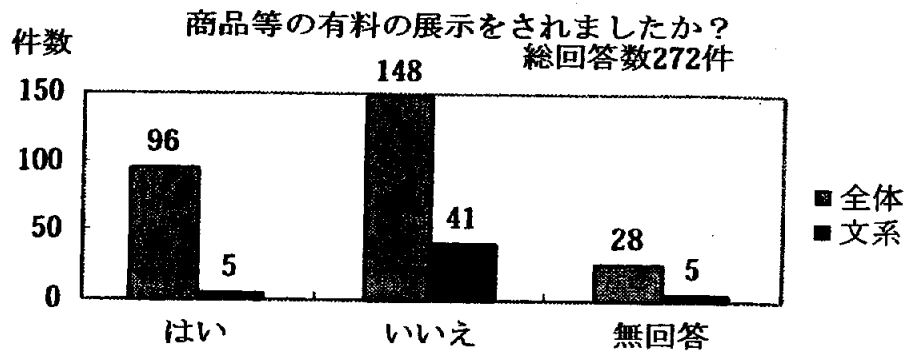
同時通訳経費が会議費全体に占める割合は？
総回答数71件



(コメント) 同時通訳を行ったのは全体の4分の1、しかも、特別講演など、一部だけのものも含んでいる。ボランティアの協力を得、経費に食い込まないように配慮した例もある。経費の大きい部分をこの経費に当てた会議は一部に留まった。

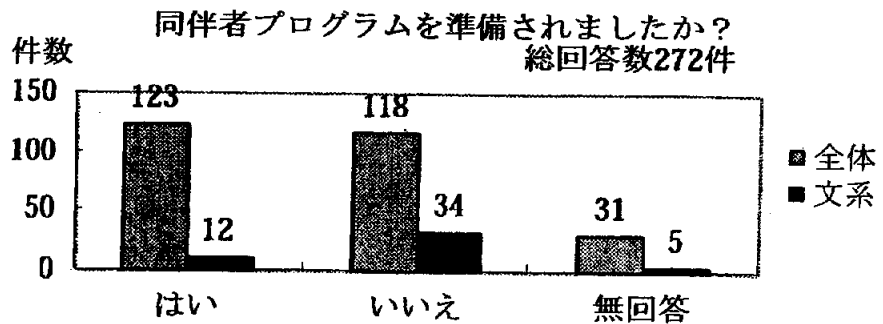
h 商品等の有料の展示をされましたか？

はい	96	(5)
いいえ	148	(41)
無回答	28+? 1	(5)



i 同伴者プログラムを準備されましたか？

はい	123	(12)
いいえ	118	(34)
無回答	31+? 1	(5)



(4) 会議の開催に当たって大変苦勞されたことがありましたか。もしあれば、主なものを列記して下さい。

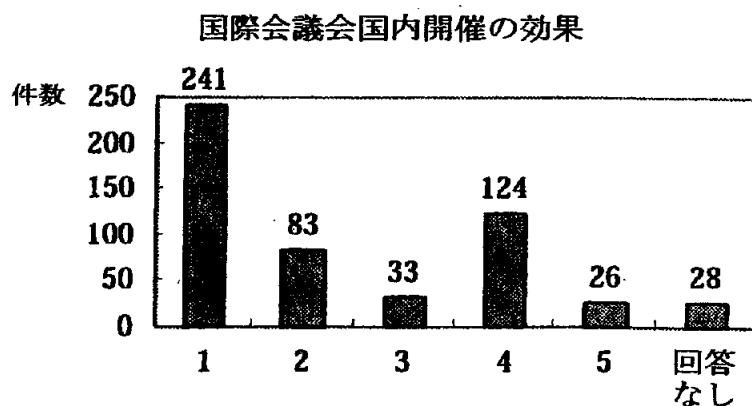
また、その苦勞は解決されたのでしょうか。解決された場合は、どのようにされたかお

書き下さい。解決されなかった場合は、いかなることがあれば解決可能であったかお書き下さい。

(5) 国際会議を日本で開催され、具体的にどのような効果がありましたか？以下の適当な項目に○を付けて下さい（複数解答可）。

- 1 外国の研究者との関係、効力関係がより一層緊密になった。
- 2 外国の大学、研究機関等との共同研究が盛んになった。
- 3 主催した学会の学会員の数が増えた。
- 4 当該国際会議で扱う研究分野の国内における研究水準が向上した。
- 5 その他（具体的に）

1	241
2	83
3	33
4	124
5	26
無回答	28



5) の具体的な例としては

2 過去5年の間に我が国で国際会議を1度も開催しなかった場合、次の質問にお答え下さい。

(1) 貴学会では我が国で国際会議を開催することには関心がありますか？

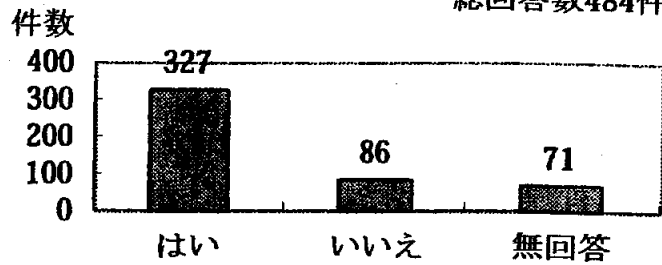
はい 327

いいえ 86

無回答 71 + 1 (解答不能: 10月に代議会)

我が国で国際学会を開催することに
関心がありますか？

総回答数484件



(2) 関心があっても開催していない場合、その理由について以下の適当な項目に○をつけて下さい(複数回答可)。

- 1 過去5年間より前ではあるが、19 年に国際会議を開催した。
- 2 国際会議を開催する経費、人手の手当ができない。
- 3 積極的に世話を引き受ける人がいない。
- 4 国際会議を開くのにどのように呼びかけたらよいのか分からない。
- 5 その他(具体的に)

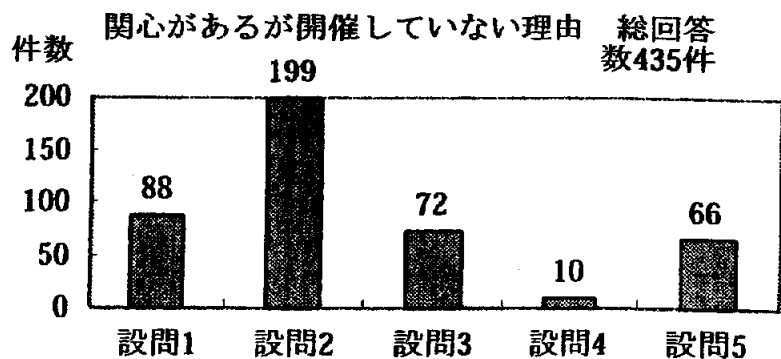
1	88	はい: 85、いいえ: 1、無回答: 2
2	199	はい: 193、いいえ: 5、無回答: 1
3	72	はい: 69、いいえ: 1、無回答: 2
4	10	はい: 8、いいえ: 1、無回答: 1
5	66	はい: 63、いいえ: 2、無回答: 1

回答総数 315

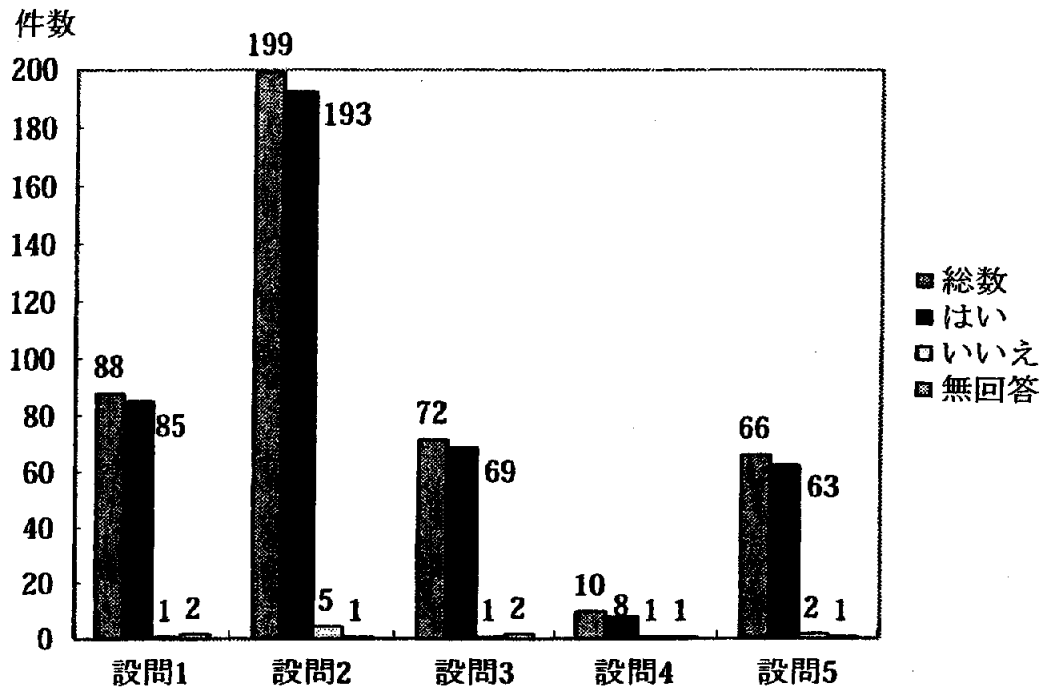
(1)に「はい」で無回答のもの 26

(1)に「いいえ」「無回答」で回答したもの 14

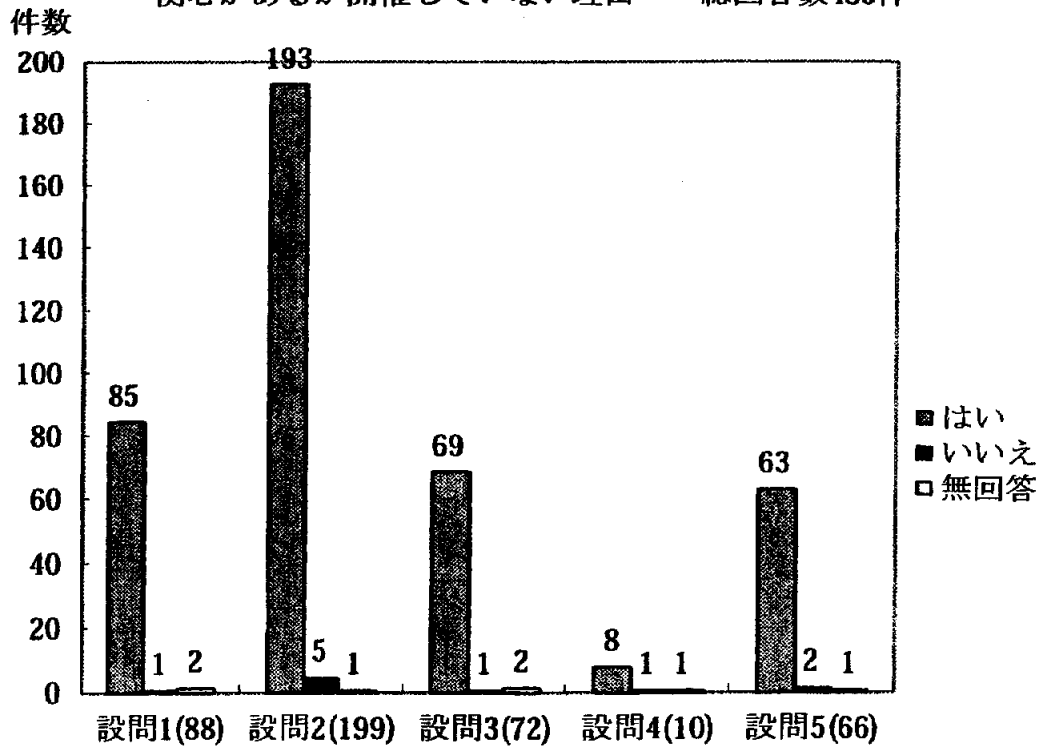
註: 1の88と、5の66の多くは国際会議を開催した経験があるか、現在準備中の学協会で、国際会議を開催しない学協会の部類には入らない。



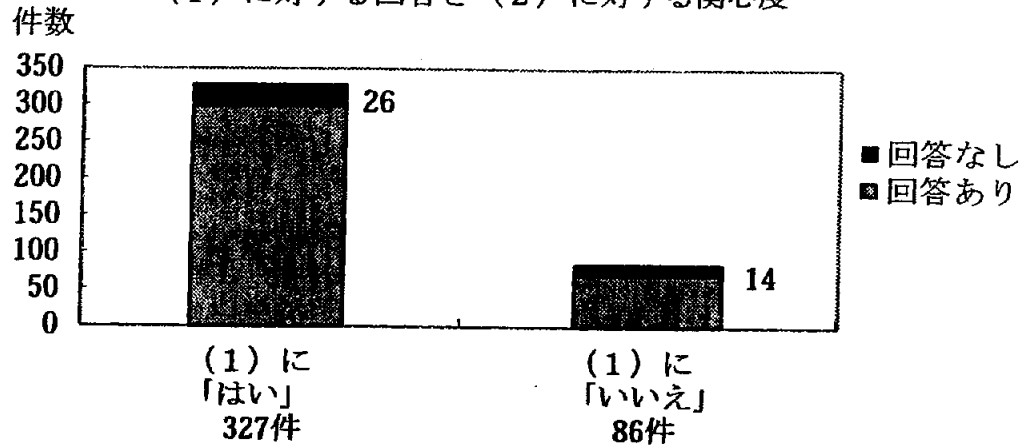
関心があるが開催していない理由 総回答数435件



関心があるが開催していない理由 総回答数435件



(1) に対する回答と (2) に対する関心度



3 (1) 日本で国際会議を開催する場合、難しい点として、何がネックになっているとお考えですか。以下の適当な項目に○をつけて下さい (複数回答可)。

- 1 国費補助が不十分なこと。
- 2 自治体補助が不十分なこと。
- 3 その他必要な資金 (一般募金等) の確保が困難なこと。
- 4 国際会議の準備、運営のノウハウが不足していること。
- 5 会議場、宿泊施設等の情報が不足していること。
- 6 その他 (具体的に)

	総数	1にはい	1にいいえ	うち「はい」	うち「いいえ」	うち無回答
1	324	88	236	215	19	2
2	207	44	163	153	8	2
3	393	105	288	259	25	4
4	119	23	96	71	21	4
5	65	26	39	31	8	0
6	43	15	28	23	5	0

回答総数 476 (うち 1で「いいえ」のもの 353、
「はい」のもの 123)

(「はい」のものへの回答率が低いのは、2と3は連動していると誤解したものが多かったのではないかと推察される。)

2 (1) に「はい」で無回答のもの	21
2 (1) に「いいえ」で応答したもの	41
2 (1) に無回答で応答したもの	6

(コメント) 予想されたとおりにあるが、資金不足を訴える結果がはっきり出ている。資金が確保されれば、一層多くの国際会議が日本へ招聘されると期待される。

一部にはあるが、ノウハウの不足を訴える学協会があり、そのための情報が不足していることが伺える。

(2) また、日本でより多くの国際会議を開催するために、今もっとも必要な施策は何だとお考えですか。複数ある場合は、順位をつけて上位3項目を列記して下さい。

この項目の回答については、表現が多様であるため、統計的な処理が不可能である。いくつかの項目にまとめて、回答の傾向を整理するに止めざるを得ない。

(A) 資金補助に関する項目

最も要望の多い項目であった。特に、公的資金による補助への要望の数が多かった。

公的資金による補助については、増額を求める意見だけでなく、(イ) 申請手続きの簡素化、(ロ) 申請時期の簡素化(国際会議は何年か前から準備をする必要があり、会議開催当年やその前年だけでなく、もう少し長い期間を通じての補助を求める声が少なくなかった)、(ハ) 用途について項目ごとに縛られることが多く、経費の有効な使用の上から、用途の自由度を大きくしてほしい、(ニ) さらに具体的に、外国人への渡航費、滞在費の補助; アジア人研究者への補助; 中小学会へも平等な補助; マンパワーの補助(バックアップ体制の整備); 税制の配慮; 出版助成; 同時通訳補助、等への希望が多かった。

(B) 会場に関する項目

学術に関する国際会議の多くは限られた予算の枠内で準備される。近時、日本国内にも立派な会議場がつけられているが、価格の点で利用できないことが多い。そこで、会場に関する要望では、使用料の安い会場、とりわけ中規模で使用料の安い会場への要望が大きく、さらに地方に適当な規模の会場を求める声も少なくなかった。

(C) 宿泊施設

宿泊施設に対する要望も多かった。この場合も、価格の安い宿泊施設が少ないことへの不満が目立った。欧米で国際会議を開く時には、大学の寮などの施設を利用することが少なくないが、日本ではそういう機会は皆無である。また、会場に近接して価格の安い宿泊施設が得られることが少なく、安い宿泊施設を利用すれば、交通等で不便を感じることも多い現実が指摘されている。国際会議場に近くて、便利で安い宿泊施設を設けることが、国際会議の招致推進にとって大切な要件である。

(D) 国際会議開催についてのノウハウに関して

国際会議を開催する学術団体等では、はじめての経験である場合が多い。世話をする学会等としては経験があったとしても、その時主体的に働く役員等にとってははじめての経験である場合がふつうである。そこで、国際会議開催についてのノウハウをどのように得るかが、会議を運営する担当者の課題である。近時日本にも国際会議等を支援するコンサル会社などができているが、一般にコミッション等が高く、利用できる国際会議は大形のものに限られる。さらに、コミッションを払っても、実際に支援できる事項には限界があり、結局は運営主体の研究者に負担がかかっているのが現状である。

そこで、このアンケートでも、コミッションの価格の低廉なコンサル会社への要望が強く、国際会議への対応ができる財団が必要という意見も少なくなかった。

さらに、経験者との交流を期待する意見も多く、補助の手続き等を知る機会が欲しいという意見が目立った。いっぽう、国際会議開催についての経験者の情報が欲しいという希望と並んで、自分たちの経験から、情報を求めている人たちにノウハウを伝授したいと奉仕を申し出る返答もあった。

(E) 国際会議のための人材の確保

会議の運営に関わる人材についても多様な意見があった。(イ) 会議の運営を担当する世話人の確保、(ロ) 外国語のよくできる若手研究者の育成、(ハ) 会議の運営に関わる研究者の時間的余裕の確保、(ニ) 外国語のできる支援体制の整備(大学事務の英語能力の向上など)、等の意見が多かった。

(F) 社会的な理解

学術に関する国際会議を開催するためには、国際的な常識に於ける社会での理解が必要な面がある。とりわけ強く指摘された点は、

(イ) ビザへの便宜提供で、ロシアや中国などからの参加者については、事前に十分時間をとって申請していても、開催当日になってやっとビザが出たとか、会議が終わってからやっとビザが発給された等という例さえあるようで、この面での配慮が期待される。とりわけ、会議で発表を予定されている参加者が当日出席できないなど、会議の運営に関わる事例や、ビザの発給の遅延のために、日本で開催する国際会議に疑問がもたれる例さえあったようである。

(ロ) 広報への支援体制も乏しく、マスメディアの理解はまだまだである。国外で開かれた国際会議の内容が紹介されるより、国内で開催される国際会議の内容などの紹介の数が少ないなどという皮肉な例も見られる。

(ハ) 公的機関の理解の乏しさも指摘されるところで、ヨーロッパなどでは市長招宴が開かれるのが常識になっている(ロンドン、パリでの現地調査でも、会議誘致に関する機関の主要な用務のひとつはそのための日程調整であることが示されている)が、日本ではこのような事例は皆無のようである。

(G) その他

国際会議を日本へ招致するためには、日本の学術のレベルが向上することがもっとも大切な要件であり、日本人の研究の一層の向上が図られることがもっとも大切な点であるという当然の指摘もあった。

この規模の国際学会を開いていない学術団体等のうちには、国際会議開催に関心がないのではなくて、このアンケートで基準とされた規模(外国人10人以上、複数の外国からの参加)よりも小さい、少人数招聘の国際会議を開催した実績があるというところが少なくなかった。小規模のワークショップを毎年のように開催しているという学術団体もあった。

いっぽう、国内での活動の充実を優先するという学術団体や、地域に限られた学会(東北〇〇学会等)であって、国際会議開催については当面は関心がないという学術団体もあった。また、学会が新しく、体制が整ってからの将来の課題であるという学術団体もあった。

さらに、登録学術団体等とは別に国際学会があり、その分野の国際会議は別の学会が主催しているという回答もあった。

国際会議を我が国に誘致するより、外国で開く国際会議に多くの人に参加する方が意味があると判断する学術団体もあり、もっぱら外国での開催に協力し、外国で開く国際会議に参加するという意見もあった。

(コメント) 自由に記載するという方式だったために、回答の表現がさまざまで、意見を正確に集計することは難しかった。

回答のうちで目立ったのは、3(1)の回答にもまして、資金不足を訴える声が大き

かったことである。これは、過去5年間は、不況と重なっており、民間からの寄付集めが非常に難しかった時期であることも理由の一つだったと推測される。具体的に、民間からの寄付は変動が大きいので、国費など、公的資金の補助を期待するという声も少なからずあった。

会計年度の縛り等が国際会議の運営に障害となっているという意見が多かったが、資金援助や会議開催についての情報の入手については、せっかくの情報が活用されていないことが浮きぼりされるところがあり、このための広報の必要が痛感される。

日本における文化、学術の社会における認識の低さは常に指摘されるところであるが、国際会議の我が国への招致についても、この点の改善が強く期待される目立たない条件のひとつである。

3 まとめと提言

本分科会では、アンケート調査と同時平行に、関係者からのヒアリングと外国（イギリス、フランス）における事情調査を行なった。ヒアリングは以下のような経過だった。

関連の有識者等からの情報の収集：3回にわたって、外部から講師を招聘し、情報の収集等を行なった。

第1回 1998年9月24日13:30～15:30

講師：(特)国際観光振興会 佐藤哲哉(海外誘致部長)他1名

資料をもとに、国際観光振興会、とりわけその1部門である国際コンベンション誘致センターの活動について紹介された。

この振興会の活動は、同センターを中心に、国際会議の誘致についても精力が注がれているが、ここでいう国際会議は広い範囲に及び、学術に関する国際会議に特化した活動が行われていないのは当然である。実際、振興会には学術に関する国際会議については情報が不足している面があるし、学術に関する国際会議を主催する研究者側にも、この振興会の活動はほとんど知られていないので、今後は、振興会には学術に関する国際会議についても十分な配慮を期待し、学術に関する国際会議を主催する研究者側でも、振興会のよい点を最大限に利用できるよう、相互の情報交流が期待される。

第2回 1999年6月9日13:30～15:30

講師：(財)横浜観光コンベンションビューロー 佐久間健治(専務理事、パシフィコ横浜常務取締役)他1名

コンベンションビューローの一般的な活動についての紹介を受け、具体的に横浜コンベンションビューローが行っている活動について情報提供をいただいた。

コンベンションビューローと呼ばれる組織について、国際会議のあらゆる面で補助的サービスが提供されていることが、これも学術に関する国際会議を主催する研究者側には周知されていないのが現実で、今後はこのような組織を十分活用できるように、組織についての広報活動も必要である。有料の会議委託業者との異同が十分理解されていない点は特に正確な広報を必要とする点である。

第3回 1999年9月21日13:30～15:30

講師：日本天文学会 有本信雄(第23回国際天文学連合総会組織委員会経理委員長、東京大学理学部天文学教育研究センター助教授)

アンケートに答えた学会関係者のうち、国際天文学連合総会について、組織の実際の経験について、とりわけ今後開催を予定されている国際会議の準備等に参考になる事項が披

露された。この国際会議については、若手、中堅の関連研究者を中心に、手作りではあったが細心の注意を払った準備が行なわれた。その結果、経費についてもずいぶん節約ができ、開発途上国からの出席者や若手研究者への補助を行ない、一般参加者にもさまざまな便宜を提供することができた。会議の雰囲気を出し手によるもので、会議の学術面でも盛り上がりを見た。しかし、準備に費やしたエネルギーは相当のものだった。この会議の場合は、そのエネルギーが日本の当該分野の振興に資している部分があり、結果は大成功だったと評価できるが、費やすエネルギーが軽減されるなら成果は一層大きかったかも知れない。（この会議の場合、天皇、皇后両陛下の御臨席をいただいております、それがさまざまなプラスを生んだことも考えられる。）

また、外国における事情調査の経過は大要次のようだった。

外国における国際会議開催の実情調査

1999年11月21日から28日にかけて、第6常置委員会から3名の委員がイギリス、フランスにおける国際会議の現状調査を行った。本分科会からは岩槻委員が参加して当該国における国際会議開催の実情等についての調査に従事した。この調査結果の要点は以下の通りである。

イギリス、フランス両国は学術の先進国であり、科学のレベルが高いことから、国際会議等は外から開催が期待されることが多く、研究者側では特に積極的な招聘活動などは行っていない。しかし、研究の推進のためには、各種の国際会議を開催することが効果的であることを認識し、負担になることは覚悟の上で、組織に貢献することが多い。

パリやロンドン観光の拠点としても期待されるところであり、これらの都市で開催される国際会議には一般に参加者がそれ以外の都市で開かれる国際会議より多くなる傾向がある。当然、同伴者プログラムやエクスカーションにも十分な配慮がなされる。

イギリスでもフランスでも、国や公共団体の肝煎りで、国際会議の誘致に資料提供などの便宜が図られている。学術の分野での国際会議も観光の一端として誘致に取り組みされているようである。会場の設定や、宿泊などの便宜についての情報が整備されており、学術関係の国際会議を引き受けた研究者等も容易に利用できるようになっている。ただし、学術に関する国際会議にも、国や公共団体から直接の資金補助がなされるのは限られたケースのみである。（市長招宴などは頻りに開催される。）

以下に、アンケートの結果とヒアリング、海外現地調査の結果をまとめる。

(1) 本アンケートを通じて、我が国の学術団体の間に、より多くの国際会議を日本へ招致することについて、積極的な取り組みが見られることが明かとなった。このことは、アンケートへの回答率の高さと、回答の内容の双方から伺えることである。

我が国における国際会議開催への希望は、我が国の学術団体等が積極的に開催を求めると同時に、国際社会から日本開催を求められる圧力も大きいのが現実である。国際学術団体が日本開催を希望することは、日本の学術のレベルの高さを評価されている部分が顕著であるが、それと同時に、経済大国である日本で開催することにより、発展途上国等からの参加に便宜が図られることが期待されている部分のあることも否定できない。日本の学術に対する支援体制の不十分さが国際社会で十分に理解されているとはいえず、国際社会に理解を求めるとともに、国内における不健全さの解除に一層の努力が必要である。

学術団体等の積極的な志向と、実際の取り組み、さらに国際学会等からの強い期待とにかかわらず、国際会議を開催する客観的な状況は必ずしも好転しているとはいえないこと

も、調査の結果明らかになったことである。

(2) 国際会議開催への志向の強さに比して、会議開催のノウハウについては、関連の学術団体等の間で情報が不足していることも明かとなった。

第17期第6常置委員会短期・中期的具体案検討分科会では、アンケート調査に平行して、関連機関等からの聞き取り調査を行ったが、(特)国際観光振興会と(財)横浜コンベンションビューローからのヒアリングによって、アンケート調査の結果と提供されている便宜供与との落差が目立っており、学術団体等がこれらの機関をより有効に活用し、スムーズな国際会議の運営が行われるように、さらなる情報の提供が必要であることが明かとなった。

(3) 我が国における国際会議に対する支援体制が十分でないことが、実際に国際会議を開催した経験から明らかにされた。このことは、イギリス、フランスにおける聞き取り調査の結果と対比させても明らかである。もっとも成功した国際会議のヒアリング結果からも、我が国で開催される国際会議の成否は、中堅若手の研究者のボランティアな協力にかかっており、当該分野の研究の一時的な停滞を代償にして運営されていることが明らかである。

支援体制のうち、経費の補助一般に加えて、経費の使用法の弾力化、低廉で便利な会議場、宿泊設備の充実、地域の学術に対する関心(ヨーロッパでは市長招宴などの行事がふつうに開かれ、会議参加者と地域との交流が図られる)などの具体的問題が提起された。

(4) 国際会議に求められる情報の交流そのものは、電子メディアなど情報交流の方法の進歩に支えられ、必ずしもたくさんの人を一堂に集める必要がなくなっているという分析もある。いっぽう、情報が溢れる現状では、現に活発に研究を推進している人と肉声で語り合うことにより、創造的な発想がもたらされることが期待され、国際会議開催への希求はますます強くなっている面も広く認識されている。有能な研究者が運営の雑務で研究時間を圧迫することなく、有益な国際会議が開催されるようより積極的な支援体制の確立が望まれる。

(5) 我が国に国際会議を誘致し、諸外国から優れた研究者を日本へ招き、若手研究者を含めてさまざまな分野の日本の学会等に強い刺激を与えることは、日本の科学の発展のために有益なことであるが、それと同時に、外国で開催される国際会議等に、若手を含めて日本の学術関係者がより多く出席することも、我が国の学術の発展のために極めて有益なことである。諸外国の研究者集団と直接に話し合った経験が、当該の研究者にさまざまな学習効果を与えるに止まらず、その研究者が国際社会で受け入れられやすくなる効果もあり、日本の学術が国外にも一層よく理解される効果をもたらすと期待される。言葉の障壁等によって、日本の学術が国際社会へ受け入れられるのには欧米社会における学術研究とは違う要素があることは否定できず、その壁を破るためにもより多くの日本人研究者が外国で開催される国際会議等に出席する機会を与えられることも重要なことである。近時、とりわけ若手研究者の国際会議等への参加に配慮が払われる事例が増えつつあることは望ましいことであるが、さらに飛躍的な機会の増大が図られることが期待される。

(6) 第1、3項に関連することであるが、国際会議開催についても、つきつめると日本の学術が日本の社会に広く受け入れられていない現実に直面する。分科会の外国におけるヒアリングの過程で、イギリスの British Association for the Advancement of Science の現状を知る機会があったが、イギリスでは、科学者が一定の割合いで科学知識の普及に貢献することが求められており、この貢献度が大学の評価の項目に加えられ、そ

の結果は研究費等の査定の基準ともされる。我が国においても、近時、科学者の社会的責任のひとつに社会教育に対する貢献が期待され、大学における公開講座など、科学知識の普及に相当の努力が払われるようになった。しかし、これらは個別のボランティアな努力に期待されているに止まっており、全国規模で計画的にすべての科学者が協力する体制とはなっていない。日本学術会議はその機構の責任からも、我が国の科学者が科学の社会への普及に貢献できるよう、メディアや公共団体等の協力と科学者の組織づくりに貢献することが必要であろう。